

2023年を振り返って

2020年から猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が、5月に感染法上の5類に分類されたことにより、ようやく従来の生活様式を取り戻し始めた1年となった。ただ、国内の株価はバブル期以来の高値をつけたものの、ウクライナでの戦闘は終わることがなく、物価上昇と円安は国民の生活に重くのしかかり、その傾向は当機構の助成事業の選定にも影響を与え続けた。

遊技業界の社会貢献・地域貢献活動については、2022年度に比べ大きく持ち直した形となった。祭りやスポーツ大会など、コロナ禍で実施できなくなっていた大きなイベントへの協賛や協力が復活したことが大きな要因になっている。

また、自治体や警察・消防などと災害協定を結ぶ動きが活発になってきており、実際に災害時に駐車場を提供したという事例も増え、それぞれの地域において、遊技業界への認知度の高まりが感じられた。

以下、機構の主な5つの事業別に2023年の活動を振り返る。

1. 助成事業

2023年度の一般助成は16件、うち「パチンコ・パチスロ依存問題の依存問題の予防と解決に取り組む事業・研究への支援」が5件、「子どもの健全育成とSDGsの目標のうち『貧困をなくそう』『すべての人に健康と福祉を』『質の高い教育をみんなに』の実現に資する活動への支援」10件、「日本国内各地の災害被災者の支援や被災地復興のための支援」が1件となった。

依存問題では、すでに実績のある4団体にに加え、兵庫県のリカバリーライフに初めて助成した。健全育成とSDGsでは子育て世代の応援や児童養護施設の子ども達への支援などに加えて、シングルマザーや困窮する若年女性、自立準備ホーム協議会など社会的弱者への支援を行う団体が今回も多かった。災害被災者・被災地支援では、3回目の助成となる福島県の富岡町3.11を語る会の高校生が紙芝居を読むことで災害を若い世代に伝える事業が選ばれた。

また、特別助成には山形の「依存問題について理解を広めるフォーラム in 山形」が選ばれた。このフォーラムには山形県遊協の井上理事長も登壇し、業界の依存問題への取り組みを詳しく説明する機会となった。

2. 依存問題への取り組み

業界が行っている依存問題への取り組みを幅広く周知するため、依存問題に取り組む団体の活動結果についての冊子を、今回も最新の情報に更新して、全日遊連の協力の下、業界の冊子である遊報に同梱して10,500部を配布、広報に努めた。この冊子は社会貢献フォーラムや山形での特別助成事業でも配布した。



依存問題に取り組む団体への助成やそれらの団体の活動結果についての冊子を作成

3. 顕彰事業

第19回社会貢献大賞は、佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合が2020年以降継続実施している「地域に根ざした災害支援活動」が選定された。東日本大震災以来、各都道府県組合が自治体や警察、消防などと災害協定を結ぶ動きはあった。同組合では、2020年に防災に関するセミナーを開催し、防災を通じた遊技場と地域社会との連携などについての理解を深めたうえで、21年に県との協定を締結、県からの要請に基づき組合で提供する駐車場を決定し、自治体に連絡すると、県などが利用可能なホールの駐車場をホームページで公表するという仕組みをしっかりと作り、実績を積み重ねてきたことが評価された。さらに本報告書59ページに記載している様々な取り組みで住民への周知をしてきたことが今回の受賞につながった。



佐賀県パチンコ・パチスロ店協同組合「地域に根ざした災害支援活動」

4. 社会貢献フォーラム

2024年2月3日(土)に兵庫県神戸市の神戸新聞松方ホールで社会貢献フォーラム in 兵庫「次世代につなぐ知見のバトン〜震災の記憶と教訓を後世に伝えるために〜」を開催した。400人の参加者があり、これまでで最大のフォーラムとなった。元々、阪神淡路大震災が1995年1月17日に発生したため、この時期、防災報道や震災関連番組などが多い時期で一般の関心が高かったうえに直前の1月1日に「令和6年能登半島地震」が発生したこともあり、注目を集めることとなった。気象予報士で防災士の蓬萊大介さんの基調講演と兵庫県遊協の平山理事長をはじめ5人のパネリストによるディスカッションで「阪神淡路大震災」の現場で報道に当たった記者の思い、当時復興に協力した兵庫県遊協の取り組み、震災の記憶を忘れず、次世代に向けて行われている教育など、幅広い視点から議論が行われた。



社会貢献フォーラム in 兵庫「次世代につなぐ知見のバトン〜震災の記憶と教訓を後世に伝えるために〜」

5. 活動報告書の作成・配布

「年間報告書」フルサイズ版を200部作成し、国立国会図書館をはじめ、都道府県遊協や当機構の助成団体、社会貢献大賞受賞者などに配布するとともに、16ページのダイジェスト版を作成し、「依存問題の解決に取り組む団体への助成の結果報告」と同様、全日遊連の「遊報」とともに10,500部を全国の組合員ホールをはじめ都道府県、警察署などの公共機関等に配布した。

2024年は元日から「令和6年能登半島地震」が発生し、遊技産業界も業種を超えて支援活動を展開してきた。パチンコ・パチスロ産業21世紀会が3月までに拠出した支援金は4億円以上に上っているが、被災地の復興の進みは遅いので、今後とも金銭的、物的支援を続けていくことになる。

当機構でも2団体に対して500万円の特命助成を行ったが、今後も復興の進捗状況に注目していきたい。